

第73期 中間報告書

2020年4月1日から2020年9月30日まで

ごあいさつ	②
連結決算	③～④
製品別の概況（連結）	⑤～⑥
ニュース	⑦～⑧
株式の概況	⑨
会社の概況	⑩

デンヨー株式会社
【証券コード：6517】

DENYO



インドネシアの造船所で使用されている発電機

株主の皆様には、日頃より温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。
当社第73期の中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により個人消費や企業収益の減少が見られるなど厳しい状況で推移いたしました。また、世界経済も欧米を中心に厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、自然災害への防災減災関連の需要は堅調に推移いたしました。各地の製品展示会が中止になるなど営業活動の制約を受けました。海外においては、建設や資源開発プロジェクトの休止・延期などにより主力の米国市場を中心に需要が急速に停滞しました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、業界初の運転データ記録付発電機や静音発電機のシリーズ拡充など新製品を投入し、拡販に注力するとともに、感染症対策に十分な注意を払いながら、生産活動を継続してまいりました。この結果、売上高253億46百万円（前年同期比16.0%減）、営業利益20億14百万円（同24.0%減）、経常利益21億67百万円（同18.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益14億42百万円（同21.1%減）となりました。

中間配当金につきましては、1株当たり普通配当金22円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、世界各国で経済活動が再開しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大は継続しており、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、引き続き感染症に十分な注意を払いながら、中期経営計画「Denyo2020」における最終年の各種施策を着実に実行してまいります。

連結業績予想につきましては、2020年5月14日に公表いたしました予想は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を含めておりませんでした。足元の事業動向や現時点において入手可能な情報、予測等に基づき連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2020年11月12日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

株主の皆様には、今後とも旧に倍するご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

2020年12月



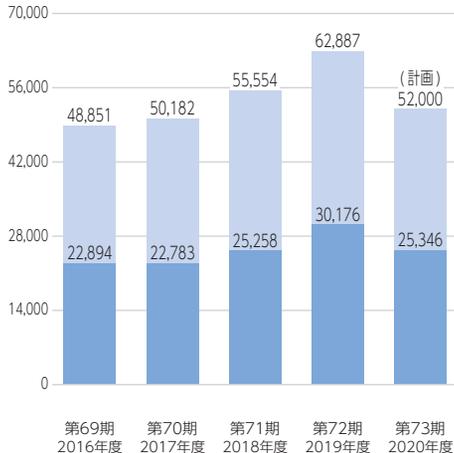
代表取締役社長

白鳥昌一

グラフで見る四半期連結業績の推移

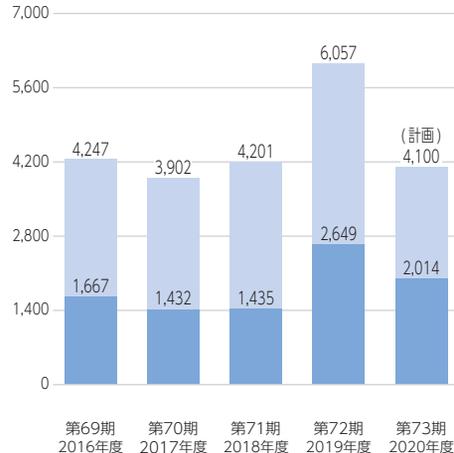
売上高

(百万円) ■ 中間 ■ 期末



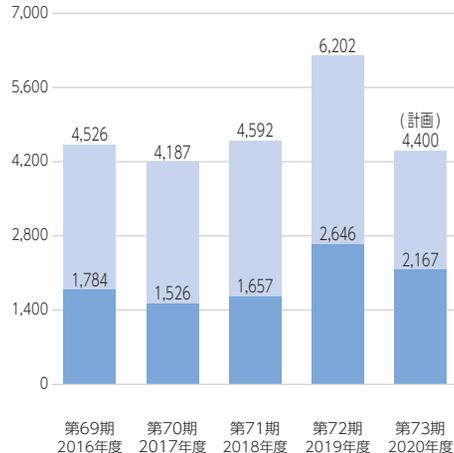
営業利益

(百万円) ■ 中間 ■ 期末



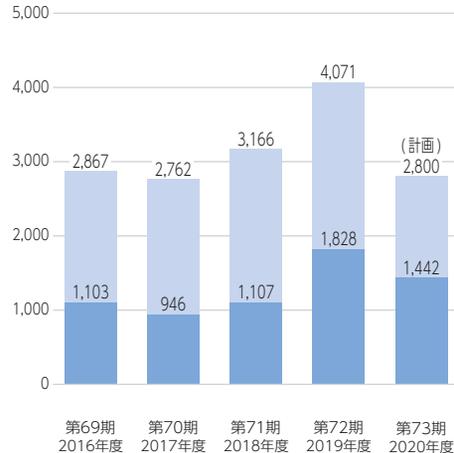
経常利益

(百万円) ■ 中間 ■ 期末

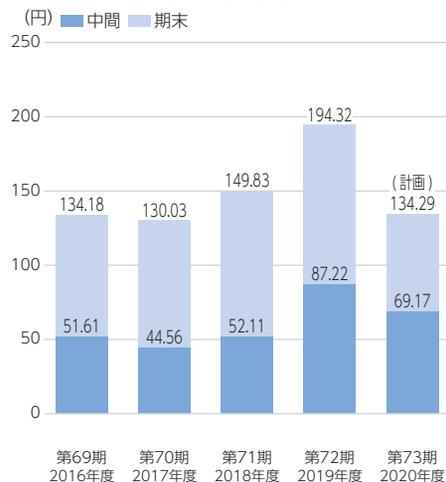


親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(百万円) ■ 中間 ■ 期末



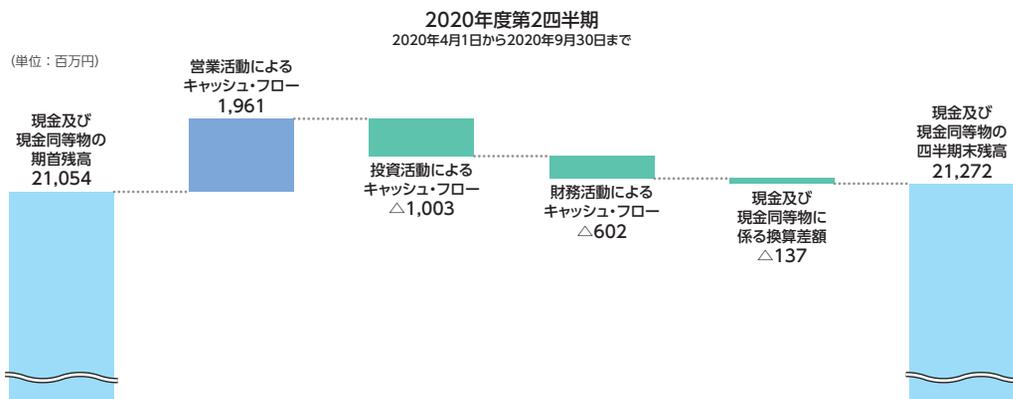
1 株当たり四半期(当期)純利益



自己資本利益率(ROE)



四半期連結キャッシュ・フロー計算書



●発電機関連



（ディーゼルエンジン発電機 DCA-25LSKB-D）

発電機関連では、国内向けは防災意識の高まりを背景に防災用発電機の出荷が堅調に推移いたしましたが、米国向けが前期に売上高が大幅に伸長した反動に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりレンタル会社向けを中心に出荷が大幅に減少しましたことから、売上高200億72百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

●溶接機関連



（炭酸ガスエンジン溶接機 DCW-500LSE）

溶接機関連では、炭酸ガス溶接機など特殊溶接機の出荷が堅調に推移いたしましたが、国内各地で予定されていた製品展示会の中止による販売機会の減少もあり、売上高22億6百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

●コンプレッサ関連



（ディーゼルエンジンコンプレッサ DIS-60LBE）

コンプレッサ関連では、国内、海外ともにエンジンコンプレッサの出荷が低調に推移いたしましたことから、売上高4億24百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

●その他



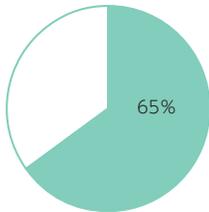
（左）（自走式高所作業車 HW-630ZS）
（右）（自走式高所作業車 HW-790X）

その他では、高所作業車の出荷や商品売上などが減少したことから、売上高26億42百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

■製品別売上高の推移 (単位：百万円)

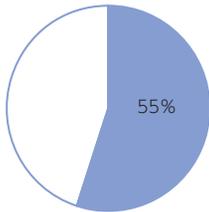
●発電機関連

国内市場占有率



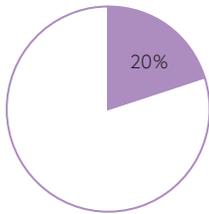
●溶接機関連

国内市場占有率

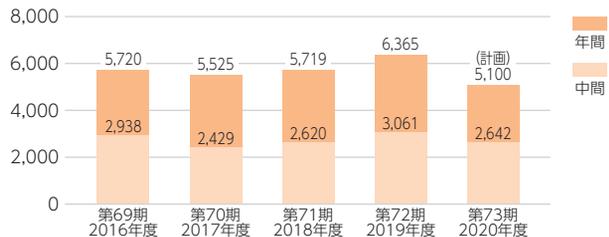


●コンプレッサ関連

国内市場占有率



●その他



(注) 国内市場占有率は当社調べによる。

燃料電池電源車の実証運転を開始

デンヨーは、トヨタ自動車株式会社と水素を使って発電する燃料電池電源車（FC電源車）を共同開発し、2020年9月より実証運転を開始いたしました。本取り組みは、環境省の「CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」の採択を受けて実施しております。

電源車は、災害時の避難所や野外イベント会場、TV中継など電力を必要とする様々な場面で使用されるものですが、今回共同開発したFC電源車は水素を燃料とするため、走行時・発電時のCO2などの環境負荷物質の排出がゼロであるとともに、デンヨーが開発したFC専用給電機器により単相に加え三相電力の給電（最大出力8.5kW、連続約72時間）も可能です。また、発電時に生成される純水はシャワーや手洗いなどにも活用できます。

実証運転では、様々な負荷機器への影響、CO2の排出削減量などFC電源車ならではの効果を検証してまいります。

デンヨーは、企業の社会的責任として環境と調和した事業活動を積極的に推進し、可搬形発電機のトップメーカーとして、燃料電池式製品の開発にも取り組んでまいります。



FC電源車

■ 運転データ記録機能付発電機のご紹介

デンヨーは、業界で初めて（2020年9月当社調べ）有効電力、皮相電力、出力電圧・電流、力率、周波数、燃料レベルなど約20項目の運転データを記録するディーゼルエンジン発電機DCA-45LSYE（エコベース機）とDCA-45LSYB（ビッグタンク機）の2機種（ともに三相45kVA）を2020年8月より販売開始いたしました。

発電出力と燃料タンクの残量を元に、「運転可能時間」を算出し、表示をしますので、給油のタイミングが一目瞭然です。また、ディーゼルエンジン発電機を軽負荷で長時間運転を行うことに起因して発生するマフラーなどに未燃焼カーボンが溜まる問題についても、軽負荷運転時間を積算して「カーボン除去推奨アラーム」にて、除去タイミングをお知らせしますので、より安全にご使用いただけます。そのほかにも、記録した運転データは、USBメモリーで吸い上げ、専用ソフトで稼働状況の閲覧、フィードバックが可能ですので、故障時の使用状況や稼働率の把握、適切な発電機出力の選定、適正台数の提案など有効に活用することができます。

今後は通信機能を更に拡充することにより、パワーショベルやホイールローダ、大型クレーンなどの建設機械と情報を共有するIoT化に対応し、建設現場のデジタル化がもたらす生産性向上に寄与することを目指してまいります。



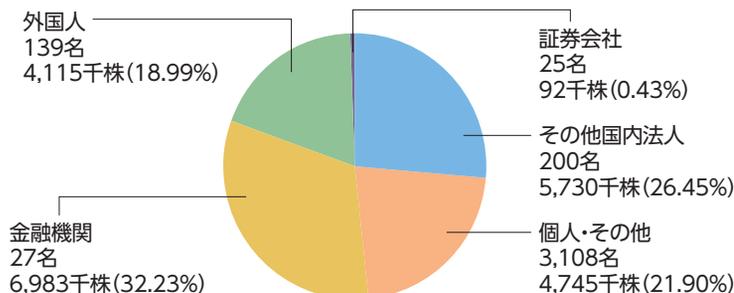
株式の概況 (2020年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 97,811,000株
- 発行済株式の総数 22,859,660株 (自己株式1,191,712株を含む)
- 株主数 3,500名
- 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社久栄	1,417千株	6.54%
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,362	6.28
みずほ信託銀行株式会社	1,082	4.99
第一生命保険株式会社	872	4.02
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	766	3.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	665	3.06
デンヨー親栄会	641	2.96
株式会社鶴見製作所	543	2.50
株式会社三菱UFJ銀行	540	2.49
株式会社クボタ	500	2.31

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社の所有株式数1,082千株は、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の財産として拠出しており、その議決権行使の指図権は同行が留保しております。
2. 当社は従業員の福利厚生サービスとして自社の株式を給付する、「株式給付信託(J-ESOP)」および当社取締役に対する株式報酬制度「取締役株式給付制度」として「株式給付信託(BBT)」を導入しており、これらの信託の受託者であるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が当社株式766千株を保有しております。
3. 当社は自己株式を1,191千株(所有比率5.21%)保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。

○所有者別株式分布状況



会社の概況 (2020年9月30日現在)

商号	デンヨー株式会社
創立	1948年7月2日
本社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号
事業所	全国21カ所
資本金	1,954百万円
従業員	591名(連結子会社を含めた従業員1,336名)
営業種目	下記製品の製造ならびに販売 発電機：エンジン発電機、定置形発電機、電源車 溶接機：エンジン溶接機、バッテリー溶接機、特殊溶接装置、溶接用治具装置 コンプレッサ：エンジンコンプレッサ、モーターコンプレッサ その他：高所作業車、投光機、負荷試験装置、部品および修理、その他

主要な連結子会社および持分法適用関連会社の名称

○主要な連結子会社

デンヨー興産株式会社
ニシハツ株式会社
デンヨー アメリカ コーポレーション
デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション
デンヨー ユナイテッド マシナリー PTE.LTD.
デンヨー ヨーロッパ B.V.
デンヨー ベトナム CO.,LTD.
デンヨー トレーディング ベトナム CO.,LTD.
P.T.デイン プリマ ジェネレーター

○持分法適用関連会社

新日本建販株式会社

取締役および監査役

代表取締役社長	白鳥 昌一	取締役執行役員	吉永 隆法	常勤監査役	木村 千代樹
代表取締役副社長執行役員	江藤 陽二	取締役執行役員	山田 正雄	社外監査役	山田 昭
取締役相談役	久保山 英明	社外取締役	高田 晴仁	社外監査役	山上 圭子
取締役専務執行役員	水野 恭男	社外取締役	武山 芳夫		
取締役常務執行役員	兎澤 俊哉	常勤監査役	廣井 亨		

執行役員

常務執行役員	森山 兼作	執行役員	港 正一	執行役員	宮元 俊樹
上席執行役員	田辺 誠	執行役員	石倉 克巳	執行役員	窪 和義
上席執行役員	野中 美智夫	執行役員	蝶勢 昇	執行役員	大友 建一
執行役員	布上 幸夫	執行役員	藤本 庄一		



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	3月31日
期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	日本経済新聞に掲載する
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
郵便物送付先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター ☎ 0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

当社ホームページ：<https://www.denyo.co.jp/>

・住所変更・単元未満株の買取等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

・未支払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

・「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込（株式数比例配分方式を除きます。）または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。